

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日
東

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所
コード番号 8088 URL <https://www.iwatani.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間島 寛
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 哲夫 TEL 06-7637-3325
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	206,353	4.5	6,420	△23.7	7,439	△45.2	4,724	△53.4
2025年3月期第1四半期	197,519	△2.2	8,419	△1.1	13,576	27.9	10,139	41.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,885百万円 (△82.0%) 2025年3月期第1四半期 16,071百万円 (4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	20.53	—
2025年3月期第1四半期	44.06	—

(注) 1 2025年3月期連結会計年度において、持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
2 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	844,962	388,983	44.7
2025年3月期	872,194	397,191	44.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 377,724百万円 2025年3月期 386,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	47.00	47.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	23.50	—	23.50	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	936,400	6.0	49,100	6.2	63,100	2.6	48,800	20.6	212.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社、除外 6社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	234,246,596株	2025年3月期	234,246,596株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	4,108,735株	2025年3月期	4,107,871株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	230,138,154株	2025年3月期1Q	230,111,243株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年8月8日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9
3. 補足情報	10
2026年3月期第1四半期実績(連結)	10
(1) 損益計算書	10
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益	10
(3) LPガス輸入価格の推移	10
(4) セグメント情報	10
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	11
(6) 財政状態	11
(7) 投資の状況	11
(8) コスモ持分法による投資損益影響額	11
(9) (参考) 個別業績の概要	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

①経済環境及び当社グループの取り組み

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、米国関税政策の動向などによる先行き不透明感があるものの、所得環境の改善により個人消費の持ち直しや、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加に支えられ、緩やかな回復傾向が続きました。

このような状況のもと、当社グループは2028年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN 27」に基づき、基本方針である「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、水素社会推進法に基づく価格差支援と拠点整備支援に複数の案件を申請しており、CO₂フリー水素サプライチェーンの構築を目指し、事業化に向けた準備を進めていきます。

脱炭素戦略に関しては、コスモエネルギーホールディングス株式会社などが推進する、廃食用油を原料とした国産SAF（持続可能な航空燃料）のサプライチェーン構築に向けた取り組みに参画するとともに、LPガスの脱炭素化に向けて、SAF製造時に産出されるグリーンLPガスの製造に関して検討を開始しました。また、当社を含む8社が共同出資した田原バイオマス発電所向けに発電燃料である木質ペレットの供給を開始しました。安定供給の一翼を担い、電力の脱炭素化に貢献していきます。

国内エネルギー・サービス戦略では、LPガスの事業インフラを活用した、子供や高齢者の見守りなどの幅広いサービスの提供に向けて、島根県大田市と包括連携協定書を締結しました。

海外戦略に関しては、タイで自動車部品や精密部品の金属プレス加工を手掛けるバンコクサンヨースプリング社の全株式を取得しました。同社の加工技術と当社の販売ネットワークを活かし、タイを起点に、金属加工品の更なる販売拡大を図ります。

②業績

当第1四半期連結累計期間は、LPガスの市況変動による減益影響や、ヘリウムの市況軟化に加え、持分法による投資利益の減少の結果、売上高2,063億53百万円（前年同期比88億34百万円の増収）、営業利益64億20百万円（同19億98百万円の減益）、経常利益74億39百万円（同61億36百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益47億24百万円（同54億15百万円の減益）となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、エネルギー関連機器等の販売が堅調に推移したことに加え、新規連結の影響もあり、増収となりました。利益面においては、LPガスの卸売部門で販売数量が減少するとともに、市況要因（前年同期比11億5百万円の減益）により、減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は854億52百万円（同28億84百万円の増収）、営業利益は18億86百万円（同13億81百万円の減益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、光ファイバー業界向けを中心に販売数量が堅調に推移しました。水素事業は、水素ガスやステーション関連設備の販売が増加しました。特殊ガスについては、ヘリウムの市況が軟化したことにより、収益性が低下しました。また、機械設備については、自動車関連や半導体向け設備の出荷が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は620億33百万円（前年同期比16億61百万円の増収）、営業利益は21億7百万円（同11億79百万円の減益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業では、スマートフォン向けを中心とする機能性フィルムの売上が低調となり、ミネラルサンド事業については、豪州自社鉱区の収益性が低下しました。一方で、中国の輸出規制の影響があるレア・アース等については、安定供給に努めた結果、販売が伸長しました。また、バイオマス燃料や消費者向け樹脂製品の売上が堅調に推移したことに加え、ステンレスが新規連結の影響により、販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は515億17百万円（前年同期比42億円の増収）、営業利益は29億91百万円（同4億62百万円の増益）となりました。

【その他】

売上高は73億50百万円（前年同期比87百万円の増収）、営業利益は6億44百万円（同1億43百万円の減益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ272億31百万円減少の8,449億62百万円となりました。これは、有形固定資産が65億60百万円、前渡金等の流動資産「その他」が20億53百万円それぞれ増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が348億4百万円、投資有価証券が39億69百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ190億23百万円減少の4,559億79百万円となりました。これは、契約負債が75億円増加したものの、支払手形及び買掛金が197億66百万円、未払法人税等が83億65百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ28億円増加の2,672億48百万円となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ82億8百万円減少の3,889億83百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が17億66百万円増加したものの、利益剰余金が61億2百万円、為替換算調整勘定が35億85百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、景気動向やLPガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があります。当第1四半期連結累計期間においては、2025年5月14日発表の連結業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,759	29,938
受取手形、売掛金及び契約資産	162,256	127,451
電子記録債権	26,368	25,647
商品及び製品	65,786	66,840
仕掛品	7,375	8,994
原材料及び貯蔵品	11,391	11,048
その他	27,733	29,787
貸倒引当金	△212	△203
流動資産合計	328,458	299,505
固定資産		
有形固定資産		
土地	79,287	81,929
その他(純額)	160,918	164,837
有形固定資産合計	240,206	246,766
無形固定資産		
のれん	22,893	22,641
その他	24,862	25,809
無形固定資産合計	47,756	48,451
投資その他の資産		
投資有価証券	211,938	207,968
その他	44,380	42,820
貸倒引当金	△545	△550
投資その他の資産合計	255,772	250,238
固定資産合計	543,735	545,457
資産合計	872,194	844,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,102	56,336
電子記録債務	34,367	32,576
短期借入金	24,421	27,630
未払法人税等	10,882	2,517
契約負債	8,330	15,831
賞与引当金	7,194	4,682
その他	93,695	98,227
流動負債合計	254,993	237,801
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	111,619	109,607
役員退職慰労引当金	1,522	1,414
退職給付に係る負債	6,082	6,160
その他	30,783	30,994
固定負債合計	220,008	218,177
負債合計	475,002	455,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	32,128	32,127
利益剰余金	274,892	268,790
自己株式	△1,558	△1,559
株主資本合計	340,559	334,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,334	31,100
繰延ヘッジ損益	2,270	2,275
為替換算調整勘定	11,839	8,254
退職給付に係る調整累計額	2,031	1,639
その他の包括利益累計額合計	45,476	43,269
非支配株主持分	11,155	11,258
純資産合計	397,191	388,983
負債純資産合計	872,194	844,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	197,519	206,353
売上原価	143,861	151,787
売上総利益	53,657	54,566
販売費及び一般管理費		
運搬費	7,666	7,856
貸倒引当金繰入額	△3	△4
給料手当及び賞与	11,142	11,574
賞与引当金繰入額	3,002	3,233
退職給付費用	499	438
役員退職慰労引当金繰入額	41	24
その他	22,889	25,022
販売費及び一般管理費合計	45,238	48,145
営業利益	8,419	6,420
営業外収益		
受取利息	111	84
受取配当金	772	819
為替差益	—	46
持分法による投資利益	3,821	—
補助金収入	471	438
その他	854	812
営業外収益合計	6,031	2,201
営業外費用		
支払利息	607	753
為替差損	121	—
持分法による投資損失	—	72
その他	145	356
営業外費用合計	874	1,182
経常利益	13,576	7,439
特別利益		
固定資産売却益	183	306
投資有価証券売却益	1,580	50
補助金収入	2	52
プロジェクト清算益	—	332
特別利益合計	1,767	742
特別損失		
固定資産売却損	10	14
固定資産除却損	88	285
投資有価証券売却損	1	0
固定資産圧縮損	2	52
特別損失合計	103	352
税金等調整前四半期純利益	15,240	7,830
法人税等	4,804	2,679
四半期純利益	10,435	5,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	296	426
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,139	4,724

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	10,435	5,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,636	1,587
繰延ヘッジ損益	362	△125
為替換算調整勘定	2,090	△3,444
退職給付に係る調整額	21	△390
持分法適用会社に対する持分相当額	525	107
その他の包括利益合計	5,635	△2,265
四半期包括利益	16,071	2,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,722	2,518
非支配株主に係る四半期包括利益	349	367

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,567	60,371	47,316	190,255	7,263	197,519	—	197,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,111	922	467	2,500	6,635	9,136	△9,136	—
計	83,679	61,293	47,783	192,756	13,899	206,655	△9,136	197,519
セグメント利益 又は損失(△)	3,267	3,286	2,529	9,083	788	9,871	△1,451	8,419

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,452	62,033	51,517	199,002	7,350	206,353	—	206,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,081	331	585	1,998	6,814	8,812	△8,812	—
計	86,533	62,364	52,103	201,001	14,164	215,166	△8,812	206,353
セグメント利益 又は損失(△)	1,886	2,107	2,991	6,985	644	7,630	△1,209	6,420

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	6,600百万円	7,194百万円
のれんの償却額	802 "	861 "

(重要な後発事象の注記)

(固定資産の譲渡)

当社は、下記のとおり2025年7月16日付で固定資産を譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

当社では、財務構造改革の一環としての総資産の圧縮と、業務効率化、社員が働く場所の改善を目的として、東京本社事務所を移転することとし、以下のとおり資産を譲渡いたしました。

なお、当社の登記上の本店所在地は大阪市中央区(現大阪本社)であり、本件は本店所在地の異動には該当しません。

2. 譲渡資産の概要

所在地	資産の内容	譲渡益
東京都港区西新橋 3丁目21番8号	土地 1,433.15 m ² 建物 鉄骨鉄筋コンクリート造 12階建 12,462.22 m ²	11,296百万円

(注) 譲渡価額等については、譲渡先の強い意向により開示を控えさせていただきますが、入札による市場価格を反映した適正な価格となっております。また、譲渡益につきましては譲渡価額から帳簿価額ならびに譲渡に伴う費用を控除した金額となっております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先の強い意向により開示を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特筆すべき事項はありません。譲渡先の選定に当たっては適正なプロセスを経ております。

4. 譲渡の日程

- ・取締役会決議日 2024年3月22日
- ・契約締結日 2024年3月29日
- ・物件引渡日 2025年7月16日

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、2026年3月期第2四半期(中間期)において、固定資産売却益11,296百万円を特別利益に計上する予定です。

3. 補足情報 2026年3月期第1四半期 実績 (連結)

2025年3月期連結会計年度において、持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1)【損益計算書】

(億円未満切捨て)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率	通期業績予想	決算の概況
売上高	1,975	2,063	88	4.5%	9,364	売上高は、マテリアル事業を中心に工業分野向け商品の販売が堅調に推移したことや、新規連結の影響等により増収
売上総利益	536	545	9	1.7%	—	
営業利益	84	64	△ 19	△ 23.7%	491	利益面は、ヘリウム収益性が低下したことや、LPガスの市況要因による減益影響に加え、持分法投資利益の減少等により、営業利益以下はそれぞれ減益
経常利益	135	74	△ 61	△ 45.2%	631	
親会社株主に帰属する四半期純利益	101	47	△ 54	△ 53.4%	488	

※通期業績予想は、2025年5月14日に公表した数値を表示しております。

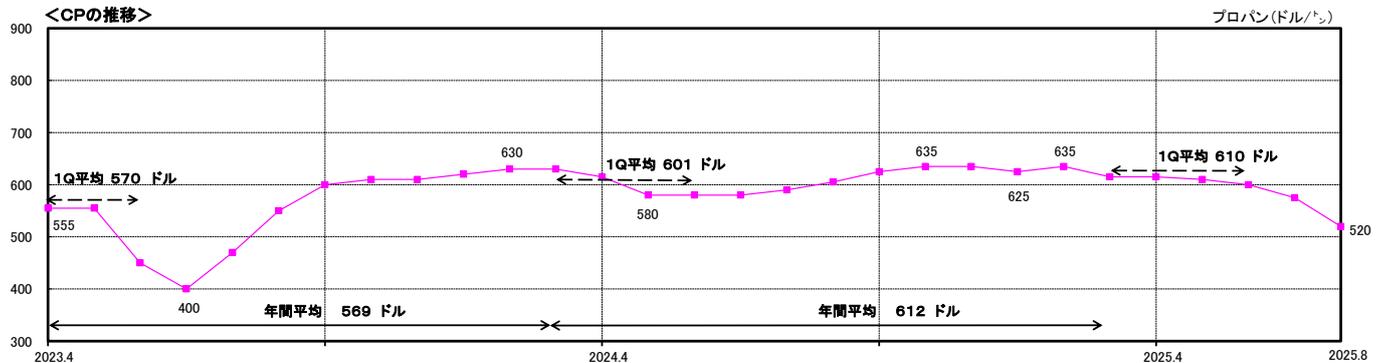
(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益】

(単位:億円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率	通期業績予想	営業利益の概況
営業利益	84	64	△ 19	△ 23.7%	491	・LPガスの市況要因は前年同期比11億円の減益 ・市況要因を除く営業利益は75億円となり、8億円の減益
市況要因	△ 0	△ 11	△ 11	—	—	
市況要因を除く営業利益	84	75	△ 8	△ 10.5%	491	

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増益要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減益要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く営業利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】



(4)【セグメント情報】

(単位:億円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率	セグメントの概況	
総合エネルギー事業	売上高	825	854	28	3.5%	・エネルギー関連機器等の販売が堅調に推移したことに加え、新規連結の影響もあり、増収 ・LPガスの卸売部門で販売数量が減少 ・LPガス市況要因による減益影響
	営業利益	32	18	△ 13	△ 42.3%	
産業ガス・機械事業	売上高	603	620	16	2.8%	・エアセパレートガスは光ファイバー業界向けを中心に販売数量が堅調に推移 ・水素事業は、水素ガスやステーション関連設備の販売が増加 ・特殊ガスは、ヘリウムの市況が軟化し収益性が低下 ・機械設備は、自動車関連や半導体向け設備の出荷が減少
	営業利益	32	21	△ 11	△ 35.9%	
マテリアル事業	売上高	473	515	42	8.9%	・機能性フィルムの売上は低調、ミネラルサンド事業は収益性が低下 ・安定供給に努めた結果、レア・アース等の販売が伸長 ・バイオマス燃料や消費者向け樹脂製品の売上が堅調に推移 ・ステンレスが新規連結の影響により販売が増加
	営業利益	25	29	4	18.3%	
その他・調整額	売上高	72	73	0	1.2%	
	営業利益	△ 6	△ 5	0	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。

※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千トン)				売上高 (単位:億円)			
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
国内民生用	272	273	1	0.4%	435	443	7	1.7%
国内工業用	78	82	3	4.6%	93	93	△ 0	△ 0.1%
LPガス(国内計)	350	355	4	1.4%	529	537	7	1.4%
LPガス合計	354	359	5	1.5%	533	541	7	1.5%
各種産業ガス	—	—	—	—	370	390	20	5.5%

(6)【財政状態】

(単位:億円)

	前期末	当第1四半期末	前期末比
総資産	8,721	8,449	△ 272
自己資本	3,860	3,777	△ 83
有利子負債	2,644	2,672	28
ネット有利子負債	2,366	2,373	6
自己資本比率	44.3%	44.7%	0.4pt
有利子負債依存度	30.3%	31.6%	1.3pt
D/Eレシオ	0.68倍	0.70倍	0.02pt
ネットD/Eレシオ	0.61倍	0.62倍	0.01pt

(8)【コスモ持分法による投資損益影響額】

(単位:億円)

	前第1四半期	当第1四半期	通期業績予想
コスモ持分法による投資損益影響額	34	△ 5	106

(9)【(参考)個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	1,222	1,239	16	1.3%
営業利益	26	2	△ 24	△ 90.5%
経常利益	136	130	△ 6	△ 4.8%
四半期純利益	125	121	△ 4	△ 3.4%

(7)【投資の状況】

<セグメント別>

(単位:億円)

	当第1四半期	年間計画
総合エネルギー事業	30	153
産業ガス・機械事業	79	298
マテリアル事業	21	70
その他・調整額	32	129
投資額	165	650
減価償却費	76	320

※有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)・投資有価証券等を表示しております。
(内、当期の有形固定資産の投資額は127億円)

※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(財政状態)

(単位:億円)

	前期末	当第1四半期末	前期末比
総資産	6,180	6,007	△ 172
自己資本	2,540	2,564	24
自己資本比率	41.1%	42.7%	1.6pt

当資料では、コスモエネルギーホールディングス株式会社につきまして、「コスモ」と略称して表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安井 康二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保田 裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている岩谷産業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。